

(5) 横断的な取組

資料2-4

(参考)

分野総括

- ・環境学習や環境教育では、若年層へ向けた体験型の出前授業や、環境保全活動を地域に広める環境学習リーダーの養成講座を開催するなど、学校や地域において、対象者のニーズに合った事業を継続的に実施しました。
- ・様々な分野において、官民の協働・連携による環境保全や九都県市首脳会議等との連携による県域を越えた広域的な課題への取組を進めました。
- ・県の試験研究機関における調査研究結果を、県ウェブサイトや学会発表、業績発表会等を通じて、広く普及・発信しました。

「分野総括」への記載内容

- ・各施策分野の進捗状況を総括した内容を記載する。
- ・「分野総括」は、計画で定める各分野の主な個別計画を所管する所属が中心となって記載する。横断的な取組は、環境課がとりまとめる。

(「横断的な取組」には指標の設定がないため、「指標の進捗状況」の記載はなし)

取組実績

【施策の柱】環境教育・学習の推進

○**県民による環境学習の促進**
地域で環境活動を実践するリーダーを養成するための環境学習リーダー養成講座を開催し、地域活動の活性化を促しました。〔受講者数 91 人〕(前年度 86 人)

○**学校における環境教育への支援**
環境問題について豊富な知識・経験を有する方を講師として派遣する体験型出前授業(環境・エネルギー学校派遣事業)を実施しました。
〔延 96 校、参加者数 7,701 人〕(前年度 延 84 校、参加者数 6,092 人)

【施策の柱】多様な主体との連携による施策の推進

○**パートナーシップによって推進する取組**
自然環境や生活環境の保全、地球温暖化対策の推進など様々な分野において、官民の協働・連携による環境保全や九都県市首脳会議等との連携による県域を越えた広域的な課題への取組を進めました。

- ・地球温暖化防止活動推進員
〔207 人(2023 年度末時点)〕(前年度 202 人(2022 年度末時点))
- ・九都県市省エネ家電買替キャンペーン及び九都県市高効率給湯器買替キャンペーンの実施
〔省エネ家電買替キャンペーン：九都県市域内の 4 団体・9 企業と連携〕(前年度同様)
〔高効率給湯器買替キャンペーン：九都県市域内の 6 団体・9 企業と連携〕(新規)

○**国際貢献、広域的な取組**
「環境分野における国際貢献」を目的の一つとして、1997(平成 9)年に本県に誘致した「公益財団法人地球環境戦略研究機関」(IGES)の有する知見や研究成果を活かし、広く県民の皆さまに還元することができるよう、連携した取組を進めました。
取組の一環として、本県と IGES との共催によるオンラインセミナー「2050 年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること」を開催し、185 名の皆さまにご視聴いただきました。

【施策の柱】その他

○**県庁の率先実行**
事業者としての県の取組では、神奈川県地球温暖化対策計画に基づき、県の事務及び事業に係る温室効果ガスの排出削減を着実に推進しました。また、電力契約に際し環境配慮の状況を

「取組実績」への記載内容

- ・計画の 12 ページ～14 ページに、施策分野ごとの「施策の柱」と、その柱に基づいて実施する「主な取組」をまとめており、取組実績は、概ねこの「主な取組」ごと、又は「施策の柱」ごとに、簡潔に記載する。
- ・取組内容が県民に分かりやすく伝わるよう、可能な限り実績が分かる写真を掲載する。(他分野についても、可能な限り掲載する。)
- ・「横断的な取組」は、指標を設けていないため、取組の進捗が把握できるよう、可能な限り個々の取組の具体的な実績も盛り込みながら記載する。

評価する「電力のグリーン購入」や、県有施設における再エネ電力の利用についても、取組を進めました。

- ・グリーン電力調達の実施〔対象施設 1,501 施設〕（前年度 1,508 施設）

○デジタル化の推進

今後記載

○県試験研究機関での調査・研究等

環境技術の進展に向け、県の試験研究機関では、地域の課題を踏まえた調査・研究の推進や研究成果の発信等、様々な取組を進めました。

- ・神奈川県環境科学センターの業績発表会や神奈川県、横浜市及び川崎市による環境合同研究発表会を開催（前年度 同様）

○グリーンファイナンスの活用

「グリーンボンド」の仕組みを活用し、環境分野への投資を促しながら、「神奈川県水防災戦略」に基づき、遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備や河川の防災対策の充実・強化等、気候変動に適応するハード対策に取り組みました。〔グリーンボンド発行額 100 億円〕（前年度 110 億円）

○自然を活用した社会課題の解決

今後記載



（環境・エネルギー学校派遣事業の様子）

課題及び今後の取組の方向性

【施策の柱】環境教育・学習の推進

- ・あらゆる主体が環境問題を自分事としてとらえ、行動変容につなげていくためには、幅広い世代において、環境に関わる問題を意識し、学び続け、課題解決に向けて実践していくことが必要です。
- ・そのため、環境学習や環境教育においては、ニーズにあった内容や方策を検討し、学校や地域においてさらに取組が進むよう支援をしていきます。環境・エネルギー学校派遣事業は、効果的な周知方法を検討するなど実施校の増加を図り、引き続き学校教育を通じ、児童・生徒の環境・エネルギーへの理解を深める取組を進めます。

【施策の柱】多様な主体との連携による施策の推進

- ・計画の基本目標や各施策分野における将来像の実現のためには、県民、事業者などあらゆる主体が課題を自分事化し、それぞれの立場での取組を進めながら、協働・連携を図っていくことが重要です。

「課題及び今後の取組の方向性」への記載内容

- ・施策の柱ごとに、取組実績を受けての課題や、制度改正等も含む社会背景を踏まえて、来年度以降の取組の方向性や取組内容を記載する。
- ・「分野総括」と同様に、計画で定める各分野の主な個別計画を所管する所属が中心となって記載する。横断的な取組は、環境課がとりまとめる。

・そのため、引き続き、県民、団体、事業者、市町村など各主体の取組を促進するとともに、県としても企業や団体と連携した取組を進めていきます。

【施策の柱】 その他

- ・環境負荷の低減や環境汚染の未然防止のため、県には、自らが率先して行動し、一事業者としての責任を果たすことはもちろん、環境問題の解決に貢献する姿勢を示し、事業者や市町村等にも取組を広げていくことが求められています。
- ・そのため、県庁では、省エネルギーの徹底はもとより、電力のグリーン購入や県有施設における再エネ電力の利用等、引き続き取組を進めていきます。
- ・また、グリーンファイナンスの活用についても、引き続き「グリーンボンド」の仕組みを活用し、環境分野への投資を促しながら、気候変動に適応するハード対策に取り組みます。

他分野への影響	
取組内容	主な関連分野
学校における環境教育への支援	気候変動への対応
	循環型社会の形成
	自然環境の保全
	大気環境・水環境の保全、環境リスクの低減
	経済
	社会
<p>環境・エネルギー学校派遣事業の参加者数は前年度と比較し26%増となっており、若年層への環境教育が推進されました。</p> <p>その結果、環境に配慮したライフスタイルへの転換が一定程度促進されたと考えられ、環境教育の推進により、すべての施策分野への好影響が期待できます。</p>	

「他分野への影響」への記載内容

- ・各分野の取組内容のうち、他分野へも影響があったと考えられる取組について、影響が大きいもの、特徴的なもの等を選択の上、記載する。
- ・記載にあたっては、どの分野に特に影響があったと考えられるか、また計画の施策分野に限らず、経済や社会への影響があったかも考慮して記載する。
- ・定量的な記載は困難であるため、定性的な記述とする。

（「横断的な取組」には、主な個別計画がないため、「参考（個別計画の状況）」の記載はなし）